

介001	項目名	介護給付費準備基金積立金		
予算書項目	介護給付費準備基金積立金		ページ	61
年度	R元		所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要		
介護保険費特別会計		【問合せ先】 介護保険係 0857-20-3452		
款	積立金	【10次総の施策体系】 1304		
項	積立金	【事業の経過及び背景】 平成30年度の決算実績に基づき繰越金の精算を行う。		
目	積立金	【事業の目的及び効果】 介護給付費の急増等不測の事態に備え、介護保険事業の安定的な運営を確保するため、平成30年度介護給付費の事業費確定による介護保険料収入額及び基金繰入金の充当残額を令和元年度に繰越して介護給付費準備基金に積立てを行う。		
(単位：千円)		【事業の内容】		
補正前額	189	＜基金積立金内訳＞		
要求額	253,543	介護保険料充当残 251,536,444円		
総務部長段階査定額	253,543	基金繰入金充当残 968,331円		
市長段階査定額	253,543	保険料延滞金 1,038,200円		
区分	補正額	計 253,542,975円		
国・県支出金	0	※その他財源のその他は、前年度繰越金		
地方債	0			
その他	253,543			
一般財源	0			
計	253,543			
行財政改革課処理欄				

介002	項目名	国庫支出金等過年度分(介護給付費等)		
予算書項目	国庫支出金等過年度分還付金		ページ	61
年度	R元		所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要		
介護保険費特別会計		【問合せ先】 介護保険係 0857-20-3452		
款	諸支出金	【10次総の施策体系】 1304		
項	償還金及び還付加算金	【事業の経過及び背景】 平成30年度の決算実績に基づき繰越金の精算を行う。		
目	償還金	【事業の目的及び効果】 平成30年度介護給付費の事業費確定による国庫負担金、県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金の充当残額を返還する。		
(単位：千円)		【事業の内容】		
補正前額	1	＜国庫負担金＞		
要求額	176,337	平成30年度収入済額 額確定額 返還額		
総務部長段階査定額	176,337	3,020,796,566円 - 2,965,873,612円 = 54,922,954円 (A)		
市長段階査定額	176,337	＜県庫負担金＞		
区分	補正額	平成30年度収入済額 額確定額 返還額		
国・県支出金	0	2,462,810,477円 - 2,421,360,841円 = 41,449,636円 (B)		
地方債	0	＜支払基金交付金＞		
その他	176,337	平成30年度収入済額 額確定額 返還額		
一般財源	0	4,555,514,000円 - 4,475,548,624円 = 79,965,376円 (C)		
計	176,337	返還額計 (A) + (B) + (C) = 176,337,966円		
行財政改革課処理欄		※その他財源のその他は、前年度繰越金		

介003	項目名	国庫支出金等過年度分(地域支援事業等)
------	-----	---------------------

予算書項目	国庫支出金等過年度分還付金	ページ	61
-------	---------------	-----	----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R元
----	----

会計名		介護保険費特別会計
款	諸支出金	
項	償還金及び還付加算金	
目	償還金	

(単位：千円)	
補正前額	0

要求額	40,429
-----	--------

総務部長段階査定額	40,429	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	40,429	分担金	0
---------	--------	-----	---

区 分	補正額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	0	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	40,429	財産収入	0
	一般財源	0	寄付金	0
	計	40,429	繰入金	0
		雑収入	0	
		その他	40,429	

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】 管理係 0857-20-3449

【10次総の施策体系】 1304

【事業の経過及び背景】  
平成30年度の決算実績に基づき繰越金の精算を行う。

【事業の目的及び効果】  
平成30年度地域支援事業の事業費確定による国庫補助金、県補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の充当残額を返還する。

【事業の内容】

<国庫補助金>  
平成30年度収入済額 額確定額 返還額  
230,797,208円 - 212,354,956円 = 18,442,252円 (A)

<県補助金>  
平成30年度収入済額 額確定額 返還額  
128,180,179円 - 117,877,292円 = 10,302,887円 (B)

<支払基金交付金>  
平成30年度収入済額 額確定額 返還額  
138,041,000円 - 126,357,989円 = 11,683,011円 (C)

返還額計 (A) + (B) + (C) = 40,428,150円

※その他財源のその他は、前年度繰越金

介004	項目名	一般会計へ繰出
------	-----	---------

予算書項目	一般会計へ繰出	ページ	61
-------	---------	-----	----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R元
----	----

会計名		介護保険費特別会計
款	諸支出金	
項	繰出金	
目	一般会計へ繰出	

(単位：千円)	
補正前額	0

要求額	61,761
-----	--------

総務部長段階査定額	61,761	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	61,761	分担金	0
---------	--------	-----	---

区 分	補正額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	0	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	61,761	財産収入	0
	一般財源	0	寄付金	0
	計	61,761	繰入金	0
		雑収入	0	
		その他	61,761	

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】 介護保険係 0857-20-3452

【10次総の施策体系】 1304

【事業の経過及び背景】  
平成30年度の決算実績に基づき繰越金の精算を行う。

【事業の目的及び効果】  
平成30年度介護給付費及び地域支援事業費の事業費確定による一般会計繰入金金の充当残額等を返還する。

【事業の内容】

<介護給付費充当分>  
平成30年度収入済額 額確定額 返還額  
2,118,505,000円 - 2,076,525,052円 = 41,979,948円 (A)

<事務費充当分>  
平成30年度収入済額 額確定額 返還額  
247,430,000円 - 241,565,302円 = 5,864,698円 (B)

<低所得者保険料軽減分>  
平成30年度収入済額 額確定額 返還額  
33,103,000円 - 32,155,500円 = 947,500円 (C)

<地域支援事業費充当分>  
平成30年度収入済額 額確定額 返還額  
133,991,000円 - 121,023,929円 = 12,967,071円 (D)

<地域支援事業手数料分>  
過年度分収入額 手数料 1,200円 (E)

返還額計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) = 61,760,417円

※その他財源のその他は、前年度繰越金

介005	項目名	安心ホットライン事業費
------	-----	-------------

予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	61
-------	-------------	-----	----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R元
----	----

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位：千円)

補正前額	9,615
------	-------

要求額	12
-----	----

総務部長段階査定額	12
-----------	----

市長段階査定額	12
---------	----

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	12
一般財源	0
計	12

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	12
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】 管理係 0857-20-3449

【10次総の施策体系】 1302

【事業の経過、背景及び目的】  
安心ホットライン事業終了等に伴い、利用者が機器を返還する際に、本体等を紛失したことによる委託先（ALSOKあんしんケアサポート（株））にレンタル品の補償を行う。

【事業の内容】  
委託先（ALSOKあんしんケアサポート（株））レンタル品の補償

[装置名]	[価格]	[人数]	[金額]
ペンダント型送信機	11,880円	1名	11,880円

※その他財源の諸収入は、利用者からの補償金収入。